



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）姫野 貴
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）中村 義幸 TEL 03-5789-2441
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	35,080	13.7	4,160	20.5	4,234	20.4	2,883	20.9
2026年1月期中間期	30,843	11.9	3,451	6.2	3,516	7.6	2,384	7.7

（注）包括利益 2027年1月期中間期 2,844百万円（18.0%） 2026年1月期中間期 2,411百万円（△7.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	92.65	92.58
2026年1月期中間期	75.50	75.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	62,159	43,034	69.2
2026年1月期	62,210	42,603	68.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 43,000百万円 2026年1月期 42,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2027年1月期	—	40.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	7.0	8,320	13.4	8,420	13.2	5,900	13.4	191.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期中間期	35,168,200株	2026年1月期	35,168,200株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期中間期	4,509,236株	2026年1月期	3,957,736株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	31,121,697株	2026年1月期中間期	31,590,122株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は本決算短信と同時に当社ホームページ（<https://www.cec-ltd.co.jp>）にて、速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会のオンデマンド動画につきましては、2026年9月14日（月）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. その他	12
受注高および受注残高の実績	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年2月1日～2026年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調さなどに支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや為替相場の変動に加え、米国の通商政策動向や人件費上昇に伴うコスト増加等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業においては、企業のビジネス構造改革やデジタル化に向けた投資意欲は引き続き高い水準を維持しました。とりわけ生成AIに代表される先端技術の活用動向においては、顧客企業における業務効率化や新規ビジネス創出に向けた導入・運用が活発化するとともに、システム開発現場におけるAI活用による生産性向上や品質確保への取り組みが本格化しています。また、セキュリティ意識の高まりとサイバー攻撃の高度化を背景に、サイバーセキュリティ対策への需要が高水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中期経営計画2025-2027に基づき、「事業戦略」と「コーポレート戦略」を両輪とした事業活動を推進し、社会や産業課題の解決を目指して継続的な企業価値向上に努めてまいりました。また、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため、2026年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2,000百万円を上限とする自己株式の取得を進め、取得した自己株式につきましては期末までに消却を予定しています。今後も引き続き、機動的な資本政策を推進していきます。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は顧客におけるICT投資が堅調に推移し、売上高は35,080百万円、前年同期比4,236百万円（13.7%）の増となりました。利益面においては、販管費の増加があったものの、高採算の注力事業を中心に伸長し、営業利益は4,160百万円、前年同期比708百万円（20.5%）の増、経常利益は4,234百万円、前年同期比718百万円（20.4%）の増、親会社株主に帰属する中間純利益については、2,883百万円、前年同期比498百万円（20.9%）の増となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（インテグレーションセグメント）

注力事業のマイグレーションサービス事業は、前期に取り組んだレガシーマイグレーション案件での施策が着実な成果に結実し、二桁伸長となりました。マイクロソフトサービス事業では、Microsoft Dynamics 365が谷間となるも、Microsoft 365の構築案件が増加し前期並みとなりました。システム・インフラ構築事業のシステム開発では自動車産業向けの基幹システム開発を中心に堅調に推移し、インフラ構築では前期に引き続き官公庁向け大型案件が牽引しました。結果、売上高は23,746百万円、前年同期比4,071百万円（20.7%）の増となりました。利益面においては、システム開発・インフラ構築における官公庁向け大型案件が牽引し、営業利益は4,976百万円、前年同期比808百万円（19.4%）の増となりました。

（コネクティッドセグメント）

注力事業のデータマネタイゼーション事業は、自動車産業向けデータ利活用基盤構築が牽引し、計画通りの伸長となりました。クラウドサービス開発事業はEV関連案件が減少も、クラウド需要が下支えし前期並みとなりました。制御シミュレーション事業はFA制御開発が谷間となるも、車載制御開発が伸長し前期並みとなりました。また品質マネジメント事業はAIを活用した次世代検証の需要が増加も、EV関連案件の減少に伴い減収となりました。結果、売上高は5,946百万円、前年同期比1百万円（0.0%）の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および開発案件における継続的な生産性向上策の実施により、営業利益は1,228百万円、前年同期比60百万円（5.2%）の増となりました。

（ソリューションセグメント）

注力事業のセキュリティサービス事業は、自社製品「SmartSESAME[®]」の大型商談を獲得し、セグメント業績を牽引しました。データセンター事業は、受注伸長も事業再編のプロセスに伴う一部の契約終了や新規契約獲得の遅れにより減収、業界特化型ソリューションは、ヘルスケア向け大型商談獲得により堅調を維持しました。結果、売上高は5,386百万円、前年同期比163百万円（3.1%）の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益、自社製品拡販により営業利益は1,321百万円、前年同期比419百万円（46.6%）の増となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

総資産の残高は62,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。これは、おもに受取手形、売掛金及び契約資産が2,020百万円減少、現金及び預金が1,205百万円増加、建物及び構築物（純額）が594百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は19,125百万円となり、前連結会計年度末と比較して482百万円の減少となりました。これは、おもに買掛金が4,457百万円減少、契約負債が3,500百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は43,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して430百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が1,635百万円増加、自己株式が1,176百万円増加したことによる減少などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、26,405百万円と前連結会計年度末と比較して1,205百万円増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は5,355百万円（前年同期比512百万円の収入増）となりました。これはおもに税金等調整前中間純利益4,234百万円、契約負債の増加額3,500百万円、売上債権の減少額2,021百万円、仕入債務の減少額4,458百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,590百万円（前年同期比221百万円の支出増）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出672百万円や関係会社株式の取得による支出451百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2,564百万円（前年同期比404百万円の支出減）となりました。これはおもに配当金の支払額1,246百万円や自己株式の取得による支出1,176百万円などによるものです。

（3）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、99百万円（前年同期比46.1%の減）であり、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

（インテグレーションセグメント）

情報システムの企画・コンサルティング・アプリケーション開発を活用し、顧客業務のICT全般をトータル提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・マイクロソフトクラウドサービス総合ソリューションConvergent[®]の新規ソリューションの企画・設計
- ・マイグレーションサービスRe@nove[®]の機能拡張開発ならびにAI駆動型新規サービスの調査研究および開発

この結果、当セグメントに係る研究開発費は、3百万円（前年同期比64.8%の減）となりました。

（コネクティッドセグメント）

クラウドと連携するIoTシステムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品やサービスを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・データ利活用基盤Resolana[™]の開発
- ・製造設備稼働監視・実績管理システムFacteye[®]の機能追加開発
- ・複数顧客との実証実験を通じたAIエージェントの業務適用における有効性の検証・開発ならびに、AIモデルの調査研究および特定業務向け小規模言語モデルの活用に関する技術検証
- ・企業固有知識活用AIとガードレール技術の実証研究
- ・車載向けIoTデータ収集基盤の設計および開発
- ・フィジカルAI・デジタルツインによる産業用ロボット自律制御の実証研究

この結果、当セグメントに係る研究開発費は、56百万円（前年同期比257.7%の増）となりました。

（ソリューションセグメント）

高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなどの多様な分野に対応したソリューションを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・オフィスセキュリティソリューションSmartSESAME[®]のIDライフサイクル管理の機能拡張開発
- ・物流ICTソリューションLogiPull[®]の機能追加開発
- ・ヘルスケア分野における新規サービスの調査研究および開発

この結果、当セグメントに係る研究開発費は、15百万円（前年同期比87.4%の減）となりました。

（全社共通）

全セグメントが活用するクラウド基盤の整備において、次の研究開発を行いました。

- ・クラウド統合基盤BizAxis[®] 共通基盤の開発および構築

この結果、全社共通の研究開発費は、24百万円（前年同期比36.8%の減）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年8月21日公表の「2027年1月期通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,200	26,405
受取手形、売掛金及び契約資産	13,613	11,593
商品	5,133	3,702
仕掛品	632	690
未収入金	8	53
その他	1,625	1,878
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	46,210	44,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,951	4,545
土地	2,007	2,007
その他（純額）	892	1,263
有形固定資産合計	6,851	7,816
無形固定資産		
のれん	638	593
その他	188	199
無形固定資産合計	827	793
投資その他の資産		
その他	8,333	9,238
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,321	9,226
固定資産合計	16,000	17,836
資産合計	62,210	62,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,123	2,665
短期借入金	352	350
1年内返済予定の長期借入金	2	—
未払法人税等	1,429	1,593
契約負債	4,165	7,665
賞与引当金	905	1,272
業績連動報酬引当金	—	24
株式報酬引当金	—	7
受注損失引当金	4	4
資産除去債務	23	1,139
その他	3,394	3,367
流動負債合計	17,400	18,091
固定負債		
長期借入金	13	—
長期末払金	22	22
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	106	106
資産除去債務	1,973	889
その他	88	13
固定負債合計	2,206	1,033
負債合計	19,607	19,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	32,619	34,254
自己株式	△5,408	△6,584
株主資本合計	40,531	40,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,286
為替換算調整勘定	22	27
退職給付に係る調整累計額	674	696
その他の包括利益累計額合計	2,049	2,010
新株予約権	22	33
純資産合計	42,603	43,034
負債純資産合計	62,210	62,159

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
売上高	30,843	35,080
売上原価	22,713	25,720
売上総利益	8,130	9,360
販売費及び一般管理費	4,678	5,199
営業利益	3,451	4,160
営業外収益		
受取利息	10	32
受取配当金	17	29
為替差益	2	—
保険配当金	9	14
補助金収入	18	—
その他	11	9
営業外収益合計	69	85
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	0	4
為替差損	—	2
自己株式取得費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	3,516	4,234
税金等調整前中間純利益	3,516	4,234
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,388
法人税等調整額	4	△37
法人税等合計	1,131	1,351
中間純利益	2,384	2,883
親会社株主に帰属する中間純利益	2,384	2,883

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益	2,384	2,883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	△66
為替換算調整勘定	△5	4
退職給付に係る調整額	△28	22
その他の包括利益合計	26	△38
中間包括利益	2,411	2,844
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,411	2,844

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,516	4,234
減価償却費	371	404
のれん償却額	29	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	366
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△61
支払利息	1	2
固定資産除却損	0	4
契約負債の増減額 (△は減少)	192	3,500
売上債権の増減額 (△は増加)	724	2,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	1,372
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,462	△4,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104	164
未払金の増減額 (△は減少)	91	△487
未払費用の増減額 (△は減少)	△77	△210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88	△168
その他	86	125
小計	6,241	6,523
利息及び配当金の受取額	27	61
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,422	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△544	△672
固定資産の売却による収入	3	—
資産除去債務の履行による支出	△68	△22
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△3
敷金及び保証金の回収による収入	118	14
投資有価証券の取得による支出	△100	△200
関係会社株式の取得による支出	—	△451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△705	—
その他	△69	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369	△1,590

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2	△2
長期借入金の返済による支出	△1	△15
自己株式の取得による支出	△1,999	△1,176
自己株式の取得のための預け金の増減額（△は増加）	—	△122
配当金の支払額	△964	△1,246
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	25,472	25,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,972	26,405

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,675	5,945	5,223	30,843	—	30,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	160	17	236	△236	—
計	19,733	6,105	5,241	31,080	△236	30,843
セグメント利益	4,167	1,167	901	6,236	△2,784	3,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,784百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,746	5,946	5,386	35,080	—	35,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	278	22	370	△370	—
計	23,816	6,224	5,409	35,450	△370	35,080
セグメント利益	4,976	1,228	1,321	7,525	△3,365	4,160

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,365百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得および自己株式の消却）

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は以下のとおりです。

自己株式の取得状況（2026年7月31日時点）

取得した株式の総数 : 551,500株
取得価額の総額 : 1,176百万円

（参考）2026年6月11日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様へのより一層の利益還元拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 : 1,200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.84%）
(3) 株式の取得価額の総額 : 2,000百万円（上限）
(4) 取得期間 : 2026年6月12日から2026年11月30日まで
(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
（自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数 : 上記2.により取得した自己株式の全株式数
（消却前の発行済株式総数に対する割合3.41%）
(3) 消却予定日 : 2027年1月15日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当中間連結会計期間におけるインテグレーションセグメントの受注高・受注残高は、前年同期に計上した官公庁向け大型インフラ構築案件の反動減により減少しましたが、大型案件を除くと前年同期比18.3%伸長しました。コネクティッドセグメントの受注高・受注残高は、自動車産業向けデータ利活用基盤構築が伸長したものの、特定顧客におけるEV関連案件の終了に伴い前年並みの推移となりました。ソリューションセグメントの受注高・受注残高は、セキュリティ自社製品の伸長等により増加しました。

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメント名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
インテグレーションセグメント	24,262	78.3	15,232	76.7
コネクティッドセグメント	5,999	99.1	2,420	99.6
ソリューションセグメント	8,727	150.0	9,208	156.7
合計	38,989	91.0	26,861	95.3